

次期愛知県地域強靱化計画素案のポイント

策定主旨

愛知県の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化政策との調和を図りながら、国、県内市町村、民間事業者などの関係者相互の連携の下、総合的、計画的に推進する指針として策定

想定されるリスク

地震 津波 豪雨 台風 洪水 高潮 土砂災害 大雪 火山噴火 異常水

基本目標

- ① 県民の生命を最大限守る
- ② 地域及び社会の重要な機能を維持する
- ③ 県民の財産及び公共施設、愛知県を始め中部圏全体の産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する
- ④ 迅速な復旧復興を可能とする

対策目標

- | | | |
|---------------------------------|--|-----------------------------------|
| 1 あらゆる自然災害に対し、750万人県民の直接死を最大限防ぐ | 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ | 3 必要不可欠な行政機能を確保する |
| 4 「産業首都あいち」の経済活動を機能不全に陥らせない | 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる | 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する |

強靱化の推進方針

35のリスクシナリオ、12の個別施策分野及び6の横断的分野から地域の脆弱性を評価し、国、県内市町村、関係団体、民間企業などの関係者と連携して取組を進めるにあたっての強靱化の推進方針を策定

県の取組

強靱化の推進方針に基づく県の具体的なアクション項目を整理(県の行動計画)

◆基本的事項

実施期間:2025年度から2029年度(5年間)

施策体系:7つの対策の柱 290のアクション項目

追加する項目:58項目

(風水害等対策:19項目、能登半島地震の課題検証を踏まえた対策:15項目)

<対策の柱>

1 直接死を防ぐ ○地震動対策 ○火災対策 ○津波対策 ○豪雨・台風、洪水・高潮対策 など	2 迅速な人命救助を実施するとともに関連死を防止する ○救助・救急活動の体制整備 ○医療・福祉機能維持 など	3 必要不可欠な行政機能を確保する ○警察機能の維持 ○県・市町村の行政機能の維持 など
4 経済活動を機能不全に陥らせない ○企業活動の維持 ○コンビナート等の火災、有害物質等の流出対策 など	5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る ○情報の収集・伝達 ○電力の供給停止対策 ○交通ネットワークの機能維持 など	6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す ○復興方針、復興体制の整備 ○災害対応・復旧復興を支える人材等の確保 など
7 人材育成・連携・新技術の活用によって地域防災力を高める ○リスクコミュニケーション ○人材育成 など		

「あいち防災アクションプラン」

県のアクション項目として追加・拡充する主な項目

(☆:風水害等対策、★:能登半島地震の課題検証を踏まえた対策)

対策の柱1 直接死を防ぐ		
	アクション項目	内容
追加	流域治水に基づく河川改修の推進☆	・築堤・河道掘削等の河川改修の推進
	河川・海岸の高潮対策の推進☆	・海岸保全施設および河口部の河川施設における高潮対策 ・河川・海岸堤防のかさ上げ、遊水池や排水機場の整備の推進
	盛土等に伴う災害防止	・盛土規制法に基づく規制区域の指定 ・規制区域内において行われる盛土等に対する許可及び検査 ・既存盛土等の分布状況の把握、応急対策の必要性判断、安全性把握調査の優先度評価等
拡充	住宅の耐震化の促進★	・住宅の耐震化のより一層の促進
	建築物の耐震化の促進★	・建築物の耐震化のより一層の促進

対策の柱2 迅速な人命救助を実施するとともに関連死を防止する		
	アクション項目	内容
追加	航空運用調整機能の強化★	・航空運用調整の手順についての訓練の実施
	社会福祉施設等の機能維持★	・社会福祉施設等の被災状況等を取りまとめる体制等の検討
	災害時の公衆衛生活動体制の強化★	・DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)派遣及び受援体制の強化
	衛生的なトイレの確保★	・市町村が実施するトイレトレーラーなど移動式トイレの整備等の支援
	広域避難に関する取組の推進	・市町村が実施する広域避難に関する取組の支援
	観光客に対する災害時の安全の確保★	・市町村に対する観光危機管理計画の策定促進
拡充	愛知県基幹的広域防災拠点の整備	・愛知県基幹的広域防災拠点の整備
	消防団の施設・設備の充実・強化★	・市町村が実施する消防団拠点施設(詰所)の耐震化の促進
	ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備	・ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備
	広域医療搬送体制の確立★	・2 機体制によるドクターヘリの運用
	災害医療調整機能の強化★	・医療・福祉の連携した訓練の実施等
	ペット同行避難体制の整備★	・市町村が実施するペット資機材の整備の支援 ・ペット同行避難対策推進マニュアルの作成
	避難所外避難者への対策の促進★	・市町村の備蓄計画に基づく在宅・車中泊避難者に対する食料の整備等の促進
	災害時の物流体制の強化★	・愛知県広域受援計画及び災害物流マニュアルの実効性を高めることによる物流体制の強化
帰宅困難者等支援対策の推進★	・市町村が実施する帰宅困難者等一時滞在施設の確保に向けた取組の支援	
	離島・孤立可能性集落に対する防災対策の促進★	・市町村が実施する離島・孤立可能性集落における地震防災対策事業の促進

対策の柱3 必要不可欠な行政機能を確保する		
	アクション項目	内容
追加	次世代高度情報通信ネットワークの整備	・次世代高度情報通信ネットワークの整備
	衛星インターネット等の活用★	・県庁における衛星インターネット設備及び衛星携帯電話の整備の推進
	県有施設(高度情報整備庁舎)の耐水化の推進☆	・県有施設(高度情報整備庁舎)の耐水化の推進
拡充	被災市町村への応援体制及び受援体制の整備★	・市町村が実施する受援計画の作成や資機材の整備等の支援
	行政情報通信ネットワークの可用性の向上★	・衛星インターネットなどの代替通信手段の整備の推進

対策の柱4 経済活動を機能不全に陥らせない		
	アクション項目	内容
追加	建築物の耐震化による事業継続の取組の促進★	・一定規模以上の工場、事務所等の建築物の耐震化支援
	漁港 BCP に基づく事前対策及び漁港 BCP の充実	・漁港間の連携も考慮した漁港 BCP の充実
	農業版 BCP に対する理解の促進	・農業版 BCP に関する説明の実施やマニュアルの配布等
	風水害対策のための森林整備の推進☆	・間伐等の森林整備の推進による森林の公益的機能の維持増進
拡充	中小企業の BCP 策定の促進★	・BCP 策定に関するセミナーの開催や伴走型の BCP 策定支援の実施
	産業界の防災・減災対策の推進★	・産業界防災研究会の開催

対策の柱5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る		
	アクション項目	内容
追加	洪水時における河川水位等情報提供の充実☆	・河川情報の不足する箇所への危機管理型水位計等の整備及び設置済みの施設の更新
	DX を活用した水道の各種情報システム等のクラウド化	・水道管路をはじめとした水道施設等の各種情報についてのクラウドシステムを活用したデータ保存の冗長化
	応急給水・応急復旧の体制強化★	・応急給水・応急復旧の体制強化、応急給水の拡充
	代替水源等の確保★	・市町村が実施する代替水源を確保する取組等の促進
	鉄道施設の防災対策の促進(風水害対策)☆	・電源等の重要施設を含む鉄道施設に対する浸水対策の促進
拡充	港湾地域の高潮・暴風対策の推進☆	・高潮・暴風時における浸水被害軽減対策の推進
	多文化防災の推進に向けた「愛知県災害多言語支援センター」等の体制整備★	・災害対策本部との連携や多言語での情報提供等
	上下水道施設の一体的な耐震化の促進★	・上下水道施設の一体的な耐震化の促進
	緊急輸送道路等の整備の推進★	・ゼロメートル地帯等甚大な被害の恐れのある地域や中山間地域及び半島部等における道路ネットワークの整備
	緊急輸送道路の防災対策の推進★	・緊急輸送道路の防災対策の推進

(☆:風水害等対策、★:能登半島地震を踏まえた対策)

対策の柱6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す		
	アクション項目	内容
追加	災害弔慰金等の支給に関する審査会等の設置★	・市町村における災害弔慰金等の支給に関する審査会等の設置の働きかけ
	災害ケースマネジメントの普及★	・災害ケースマネジメントの普及
	被災地における教育の支援★	・被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)を踏まえた教職員等の派遣の体制づくり及び学校支援チームの設置についてのあり方の研究・検討
	災害時における被災者の移動手段の確保	・協定を活用した車両の確保
拡充	災害中間支援組織の育成・機能強化★	・災害中間支援組織の育成・機能強化

対策の柱7 人材育成・連携・新技術の活用によって地域防災力を高める		
	アクション項目	内容
追加	風水害対策に係る研修の実施☆	・市町村職員による自主防災組織などに対する研修の支援
	みずから守るプログラムの推進☆	・地域住民による手作りハザードマップ作成や大雨行動訓練の支援
	災害マネジメント総括支援員の育成による体制強化★	・災害マネジメント総括支援員及び支援員の育成
	災害対策用ドローンの社会実装に係る取組の推進★	・災害対策用ドローンの社会実装に係る検討 ・市町村のドローン整備や操縦者育成の支援
	ドローンを活用した防災対策の推進★	・各機関が所有するドローンなど映像情報の共有
	河川管理情報のデジタル化の推進	・県管理河川における河川管理情報のデジタル化の推進